

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	事務局運営事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
						1	10	1	2	10	1	4,200
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目							
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	事務局		現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	的確な事務が行われる		18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
			23目標	23実績		最終目標達成年度
			18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
			23目標	23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	運営事務経費<参考>細々目名:事務局費 教育委員会事務局3課の運営に必要な事務費	教育委員会事務局の運営	課会 課長係長会議	12 6
		教育委員会事務局の運営	課会 課長係長会議	7 15

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	4,285	4,200
事業費計(A)	4,285	4,200	
人件費	正規職員所要時間	18年度 150	19年度 150
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	536	536
	トータルコストA+B	4,821	4,736

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	教育委員会事務局の運営を充実して公立学校のスムーズな管理運営を図ることにより、児童・生徒に生きる力をつけることができる。	学校が楽しいと感じている児童	現状値	86.5	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	91
	学校が楽しいと感じている生徒	現状値	84.8	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		90	

この事業を開始したきっかけ 教育委員会発足時点から事務局は存在している。	事業を取り巻く状況の変化 地域や家庭と学校との連携の推進、学力の低下への対応、いじめ・不登校等の問題に対する対応、命の大切さを十分に教えることの必要性、安全・安心な学校環境づくり、ふるさとに対する誇りを育む教育といった課題が山積している。	事業に対する市民や議会の意見
---	--	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 教育行政の推進を担う教育委員会事務局の運営に関する事業である	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 事務局内の連携をさらに高めることで、成果を高められる可能性はあるかも知れない。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 事務局の運営を目的とした事業である	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 事務局の運営が行えなくなるため
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 同上	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 教育委員会事務局の運営経費である。	効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 可能性はあるかも知れないが、事業費としては事務局運営に必要な一般経費のみの計上であるため、削減はかなり困難と思われる。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市の行政委員会事務局の運営に係る事業である	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 事務量に対する人的配置がかなり厳しい状況下では、当面、現状維持を主体とするが、課長係長会を積極的に開いて事務局内の連携を図りながら、義務教育の充実を目指していく。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	